

証券コード：4651

2026年3月期 第3四半期 説明資料

株式会社サニックスホールディングス
2026年2月16日

1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2026年3月期 3Q 決算概況

前年同期比 減収・減益

発電事業における法定点検及び将来の安定稼働を見据えたタービンの刷新等によりコストが増加。また、稼働停止に伴う燃料在庫の増加分に係る処理費用を引当計上した影響をカバーできず減益

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績	前年同期 差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売上高	32,782	32,750	△ 31	99.9%	46,791	70.0%
売上総利益	12,096	11,076	△ 1,019	91.6%	17,171	64.5%
営業利益	1,438	408	△ 1,030	28.4%	2,803	14.6%
経常利益	1,201	△ 44	△ 1,245	-	2,434	-
最終利益	831	△ 290	△ 1,121	-	1,775	-

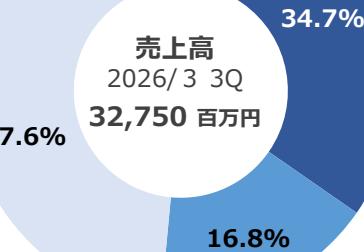
2026年3月期 3Q セグメント別概況

住環境領域

戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する事業

- 戸建住宅向けサービス(HSE)事業
- 法人・集合住宅向けサービス(ES)事業

その他
0.9%



売上高
2026/3 3Q
32,750 百万円

資源循環領域

廃プラスチックの再資源化や廃液の浄化・燃料製造等に関する事業

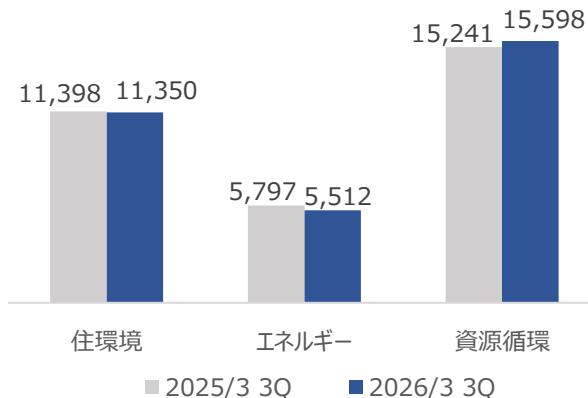
- プラスチック事業
- 廃液処理事業
- 発電事業
- 埋立事業
- 新電力事業

エネルギー領域

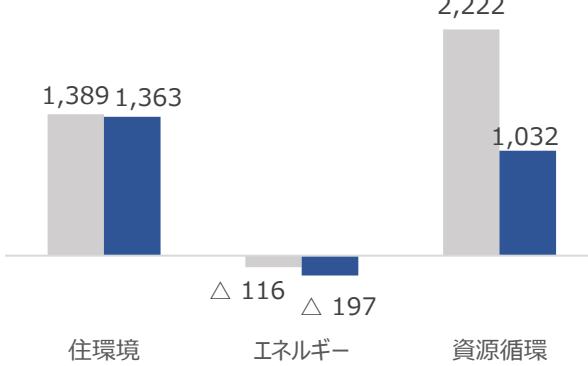
企業・法人向け太陽光発電システム等の販売、施工、メンテナンス等に関する事業

- 法人向け太陽光発電事業

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。

2026年3月期 3Q セグメント別概況

住環境領域	売上高 営業利益	11,350 百万円 1,363 百万円	対前年同期 (△0.4 %) (△1.9 %)	夏季の「労働安全衛生規則」改正にあわせた営業体制への変更及び稼働率の見直しによる減収分をカバーできず僅かに減収。また、コスト構造の見直しや削減を進めたものの、分社に伴う人員の再配置等により人件費が増加したことで僅かに減益
エネルギー領域	売上高 営業利益	5,512 百万円 △197 百万円	(△4.9 %) (△80 百万円)	採算性を重視した受注管理の徹底及びPPA事業者との提携拡大を推進する一方で、案件の大型化や仕様の高度化による一部着工の後ろ倒しが発生したことにより減収減益
資源循環領域	売上高 営業利益	15,598 百万円 1,032 百万円	(+2.3 %) (△53.5 %)	プラスチック事業において処理単価下落の影響をカバーできず減収減益。 発電事業において法定点検及び将来の安定稼働を見据えたタービンの刷新等によりコストが増加。加えて、稼働停止に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用を引当計上した影響により減益。 一方で、廃液処理及び新電力事業が堅調に推移したことにより増収
その他/本社費用	売上高 営業利益	290 百万円 △1,789 百万円	(△16.0 %) (+266 百万円)	各事業会社の成長と自立性を加速させるための人員の再配置等を実施したことで本社費用減少

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

2026年3月期 3Q セグメント別概況

	2025/3期 3Q 実績 (百万円)	2026/3期 3Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売 上 高	32,782	32,750	△ 31	99.9%	46,791	70.0%
住 環 境 領 域	11,398	11,350	△ 48	99.6%	16,198	70.1%
エネルギー 領 域	5,797	5,512	△ 285	95.1%	9,687	56.9%
資 源 循 環 領 域	15,241	15,598	+ 356	102.3%	20,432	76.3%
そ の 他	345	290	△ 55	84.0%	472	61.4%
営 業 利 益	1,438	408	△ 1,030	28.4%	2,803	14.6%
住 環 境 領 域	1,389	1,363	△ 25	98.1%	2,294	59.4%
エネルギー 領 域	△ 116	△ 197	△ 80	—	586	—
資 源 循 環 領 域	2,222	1,032	△ 1,190	46.5%	2,509	41.1%
その他 / 本社費用	△ 2,056	△ 1,789	+ 266	—	△ 2,587	—

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

2026年3月期 3Q 売上高（四半期推移）

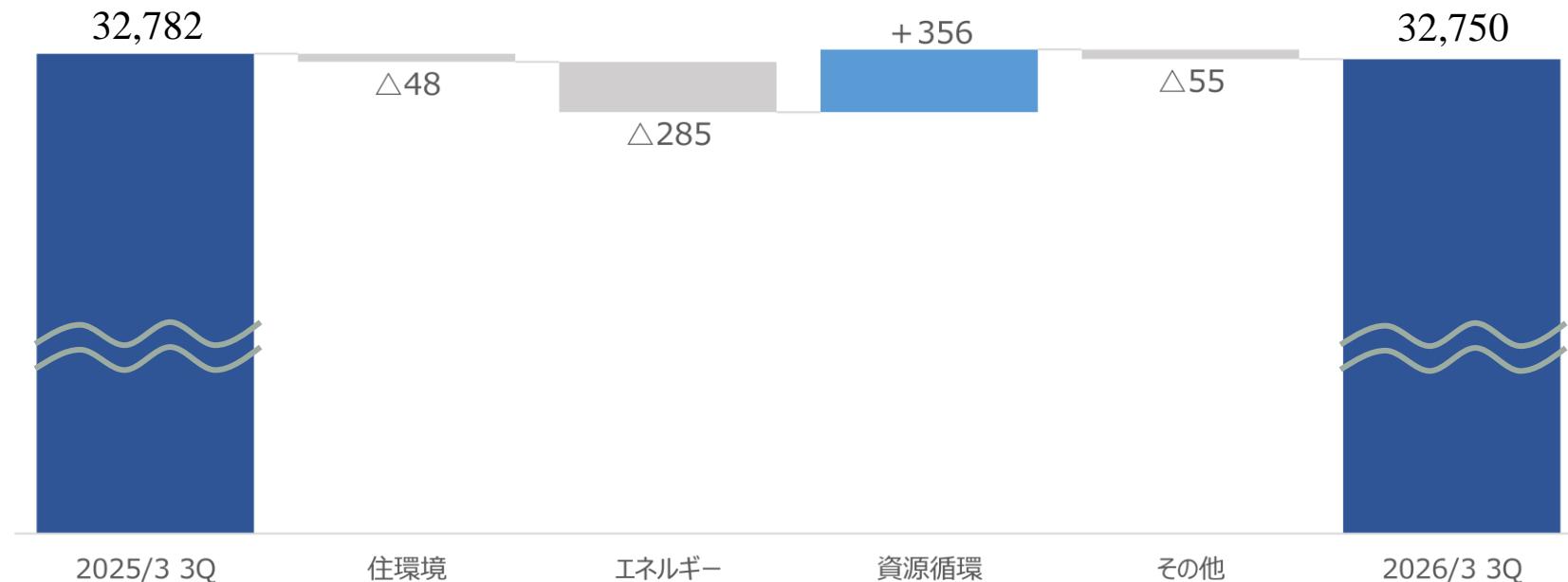


2026年3月期 3Q 売上高 対前年同期増減分析

売上高

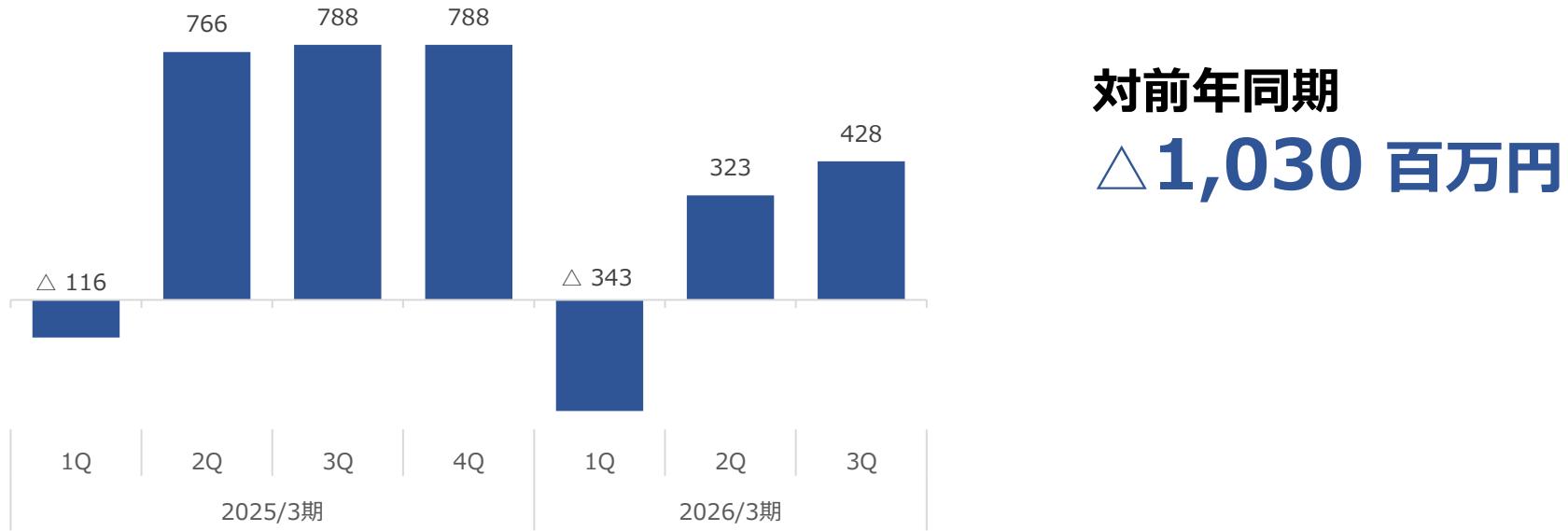
対前年同期 **△31** 百万円

(百万円)



2026年3月期 3Q 営業利益（四半期推移）

(百万円)



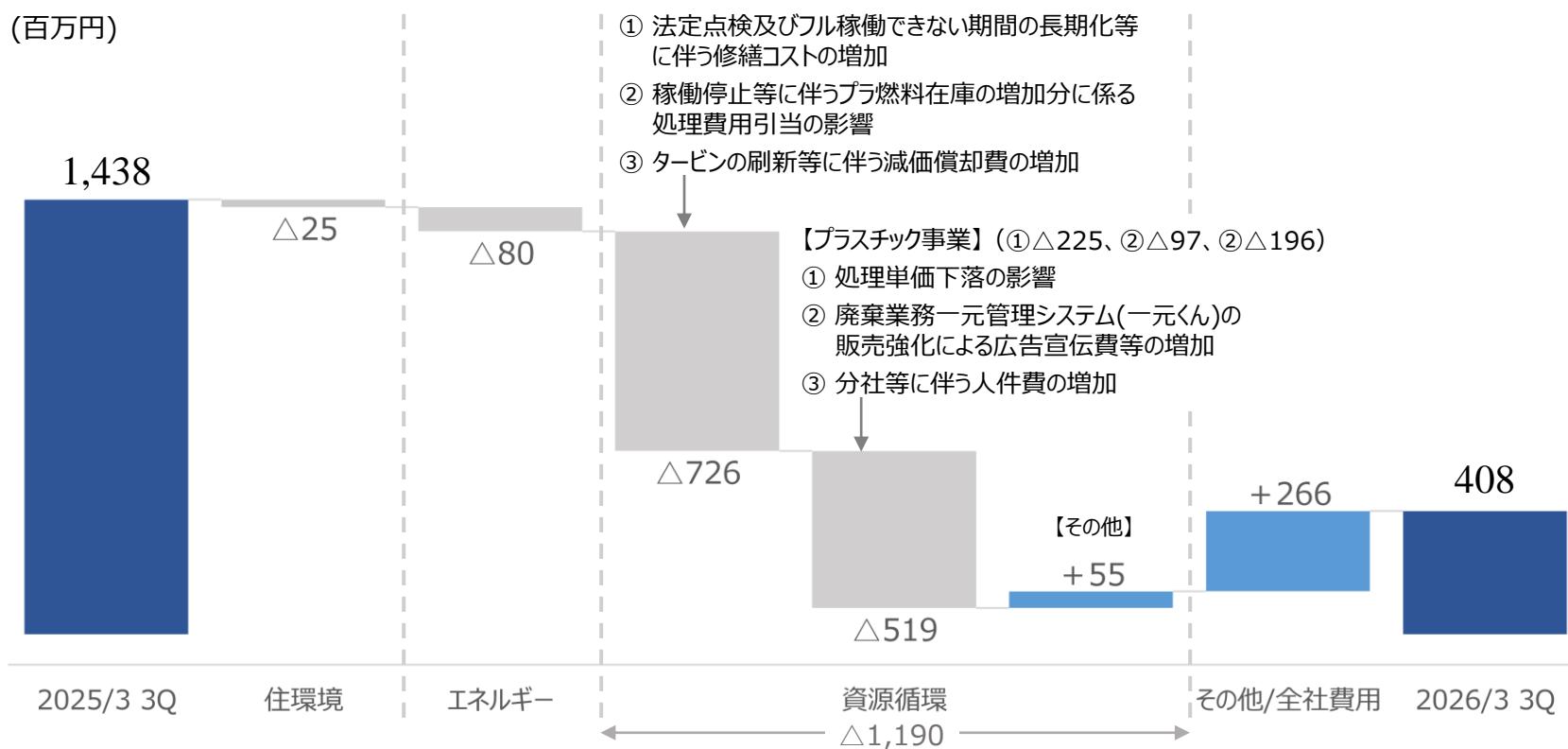
対前年同期
△1,030 百万円

2026年3月期 3Q 営業利益 対前年同期増減分析

営業利益

対前年同期 **△1,030** 百万円

(百万円)



1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

住環境領域



快適な住環境を次世代へつなぐ

- 戸建住宅向けメンテナンス
- 集合住宅向けメンテナンス
- 住宅用太陽光発電設置
- 衛生管理

サニックスグループでは、“予防医学（＝未然に防ぐという思想）”の見地から、戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

戸建住宅向けメンテナンス(HSE)事業

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



白蟻防除施工



床下・天井裏換気システム

戸建て住宅向け太陽光発電の普及を目指して、環境にも家計にも優しい生活を実現します。また、自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方をご提案しています。



住宅用太陽光発電システム



蓄電池

集合住宅向けメンテナンス(ES)事業

給排水設備メンテナンスの効率的一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油汚れの除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。

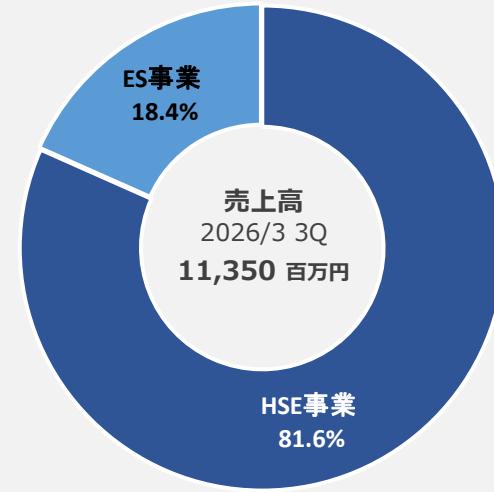


ビデオスコープによる水道管検査



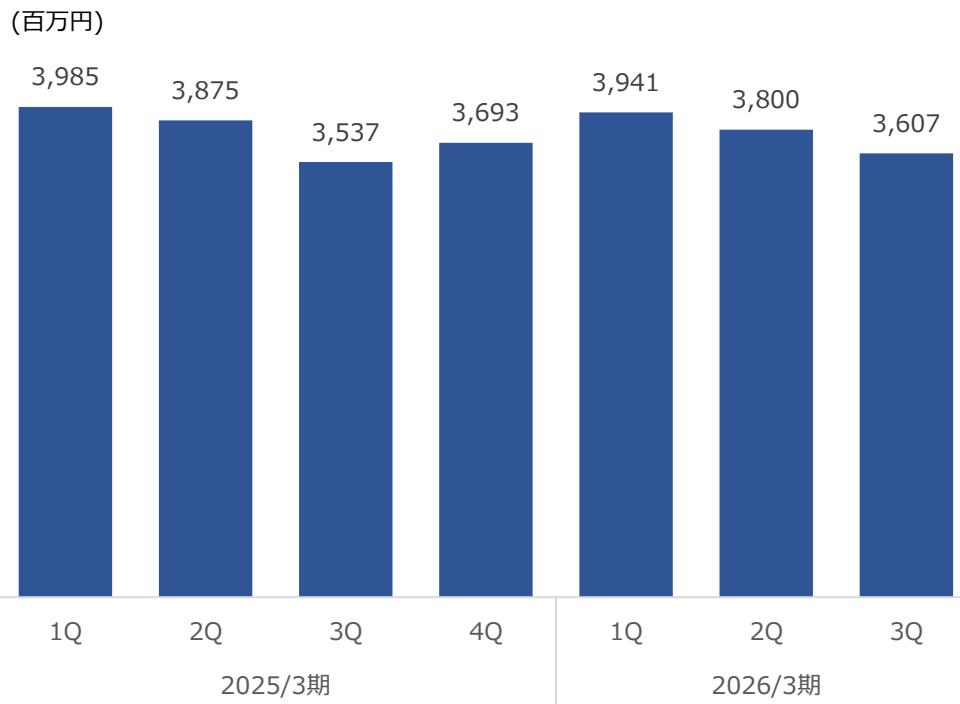
害虫防除施工

住環境領域
売上高構成比



住環境領域 | 売上高

ハウスビルダー等との業務提携拡大を進めている一方で、夏季の「労働安全衛生規則」改正にあわせた営業体制への変更及び稼働率の見直しによる減収分をカバーできず、対前年同期△48百万円と僅かに減収

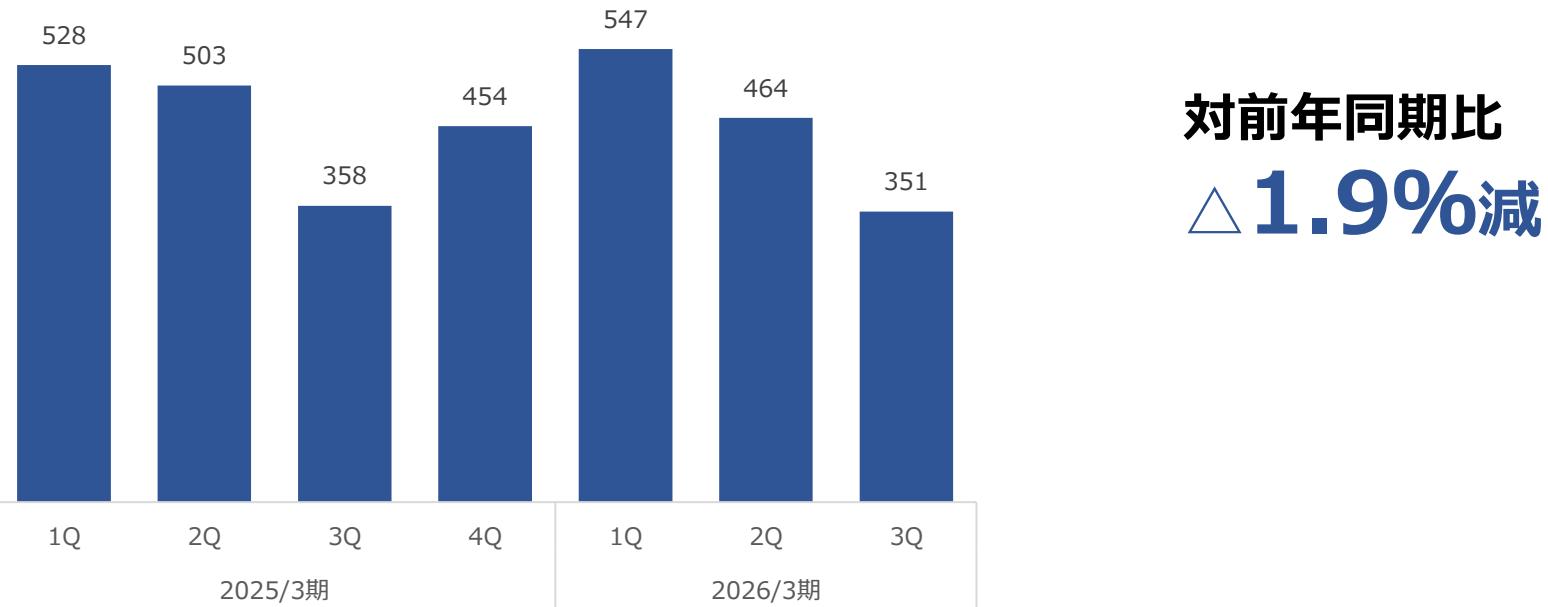


対前年同期比
△0.4%減

住環境領域 | 営業利益

コスト構造の見直しや削減を進めたものの、分社に伴う人員の再配置等により人件費等が増加したこと、対前年同期△25百万円と僅かに減益

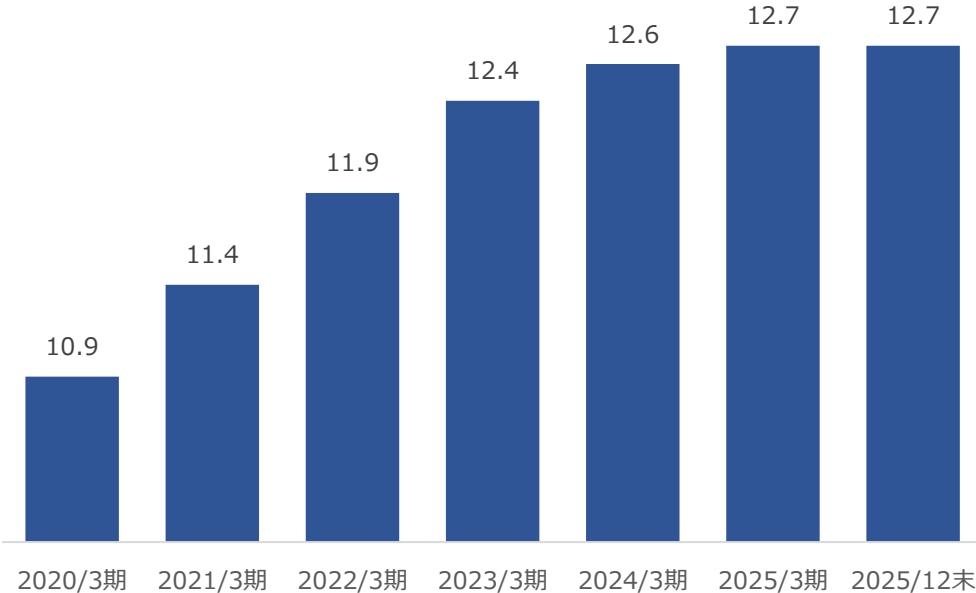
(百万円)



住環境領域 | 顧客件数

2020年3月期以降、顧客基盤は約2万件増加

(万件)



**強固な顧客基盤
12.7万件**

(2025年12月末現在)

※顧客件数は、HSE事業の保証契約継続中の顧客数を記載

1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39



エネルギー領域

環境負荷の低いエネルギーを普及拡大させる

- 法人向け自家消費太陽光発電設置
- 既設太陽光発電メンテナンス
- エネルギー事業者向け太陽光電源開発

サニックスグループでは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案、導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

法人向け太陽光発電(PV)事業

工場の屋根やビルの屋上等の有効利用を促進。法人向け自家消費型・第三者所有型太陽光発電システムを中心に、太陽光発電によるコスト（電気代）削減、災害対策、環境経営をサポート。ご提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルに提供します。



自家消費型/第三者所有型

【第三者所有型(PPAモデル)の仕組み】

PPA事業者が、お客様の敷地や屋根に、PPA事業者の費用負担により太陽光発電を設置(PPA事業者が所有・維持管理)。この太陽光発電で発電された電気を、PPA事業者が、お客様へ有償で供給する仕組みです。



非FIT電源開発



O & M(メンテナンス)

WEBモニタリング(遠隔監視)から、法により義務化されている保守・点検まで。お客様の太陽光発電所の安心稼動をサポートします。

エネルギー領域
売上高構成比
その他
5.5%

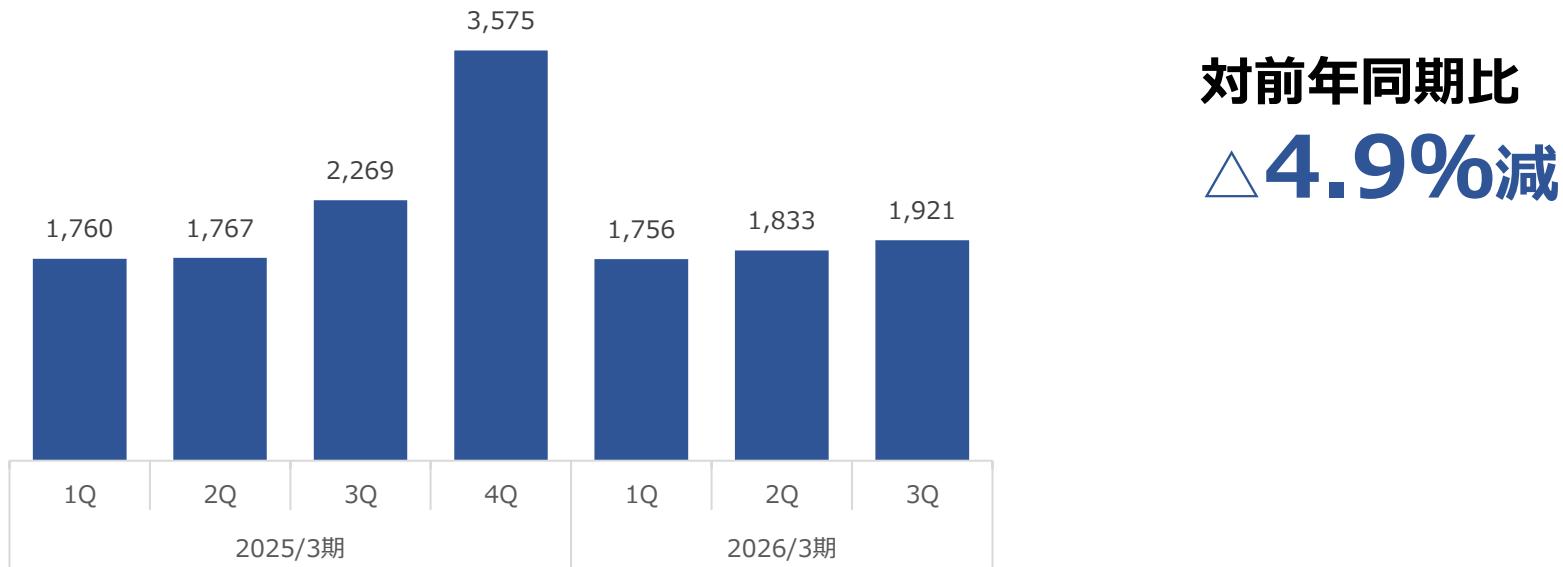
売上高
2026/3 3Q
5,512 百万円

太陽光関連
94.5%

エネルギー領域 | 売上高

採算性を重視した受注管理の徹底及びPPA事業者との提携拡大を推進する一方で、案件の大型化や仕様の高度化による一部着工の後ろ倒しが生じたことにより、対前年同期△285百万円の減収

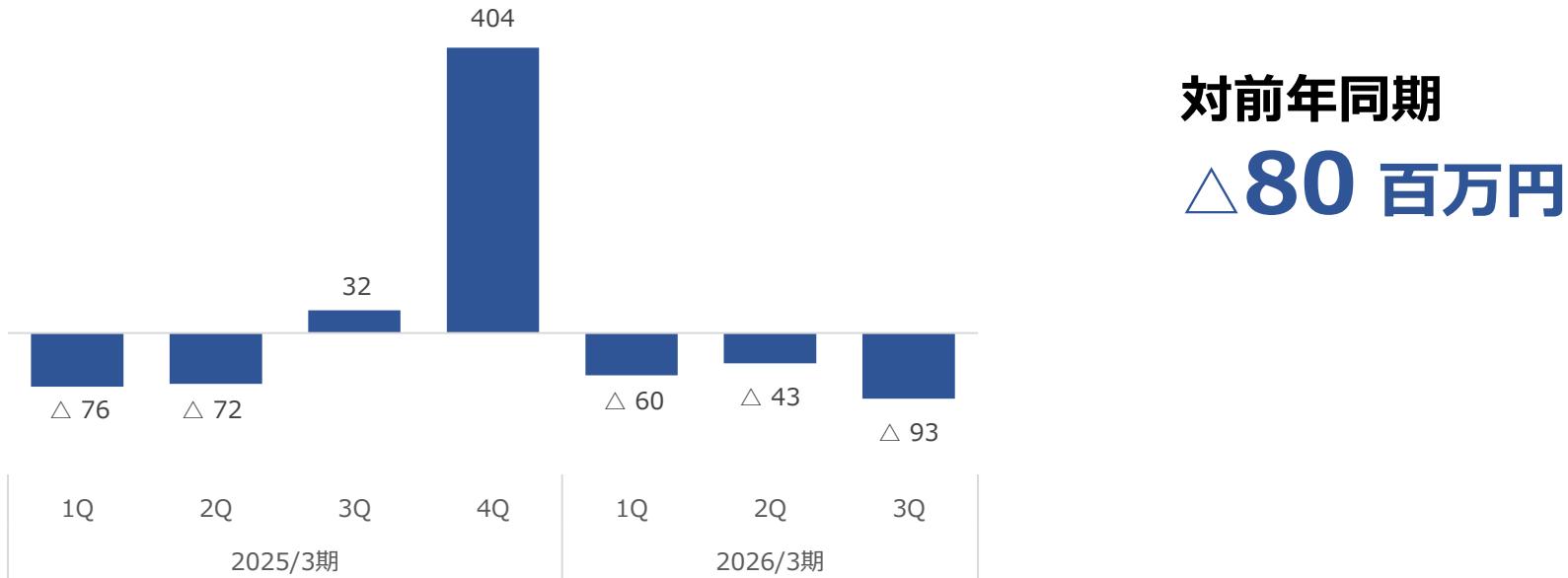
(百万円)



エネルギー領域 | 営業利益

案件ごとの採算性管理の徹底及びコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施しているものの、減収により固定費を吸収できず減益

(百万円)



1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39



資源循環領域

資源を捨てずに循環させる

- 廃プラスチックの再資源化
- 廃プラ燃料による発電、電力小売
- 廃液の浄化、再生燃料製造
- 産業廃棄物の最終処分

サニックスグループでは、産業廃棄物系プラスチックの燃料化・リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化及びリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場（プラスチック資源開発工場）を、全国各地に15工場展開。大きさや形がさまざまな廃プラスチックを細かく破碎することにより、石油・石炭などの代替燃料として再生。マテリアルリサイクルを本格的に開始しています。



プラスチック資源開発工場



プラスチック燃料

資源循環型発電システム

プラスチック資源開発工場で燃料化したプラスチックを、発電施設のエネルギー源として利用。石炭と比べて、発熱量が高く、CO₂排出量や焼却灰発生量が少なくて済むことから、環境負荷が低く、付加価値(非化石価値)の高い電気を供給します。



苦小牧発電所



最終処分場

廃液の浄化処理・リサイクル

外食産業の店舗や食品工場、その他雑廃水ピットなどから排出される有機廃液などを、大量に受け入れる体制を整えています。一連の処理工程により、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また、油分や、脱水汚泥の燃料化リサイクルも推進しています。

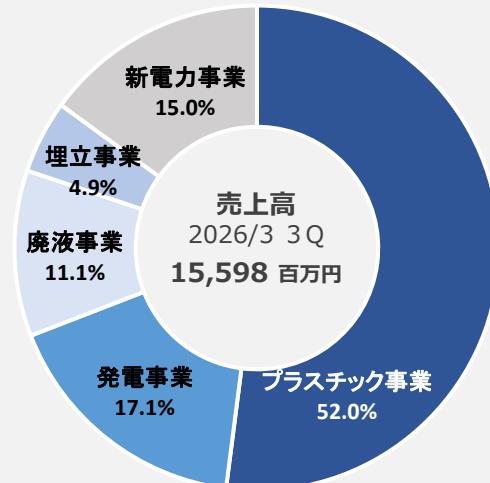


廃液処理工場



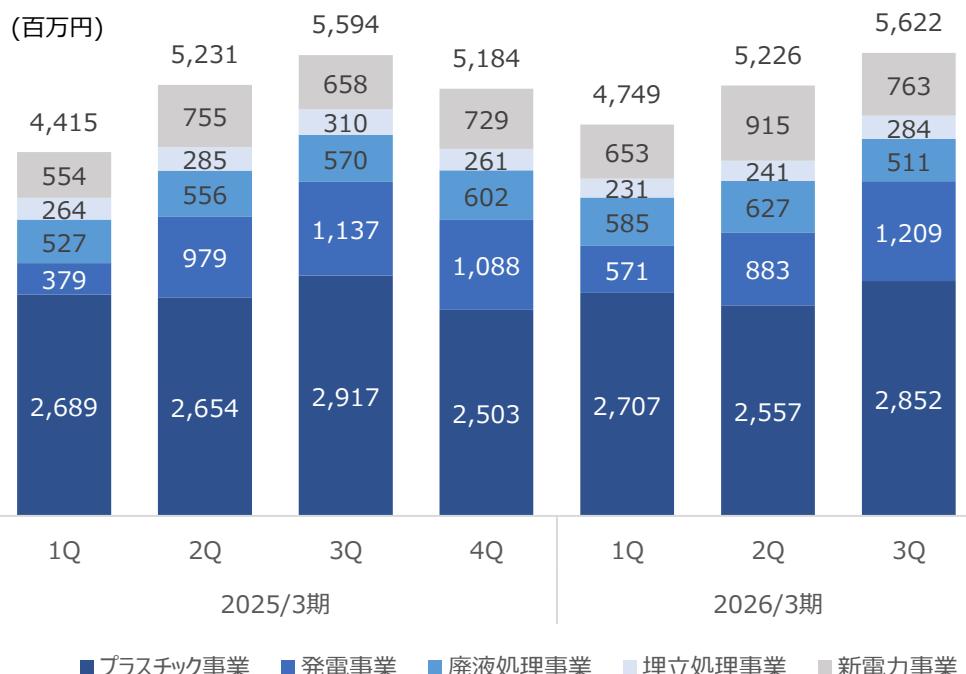
電力小売

資源循環領域 売上高構成比



資源循環領域 | 売上高

プラスチック事業において受入単価低下の影響等により、△144百万円の減収となったものの、新電力事業+365百万円（販売量増加）、発電事業+167百万円（P.21参照）、廃液処理事業+70百万円（受入量増加）とそれぞれ堅調に推移したことで、前年同期+356百万円の增收



**対前年同期比
+2.3%増**

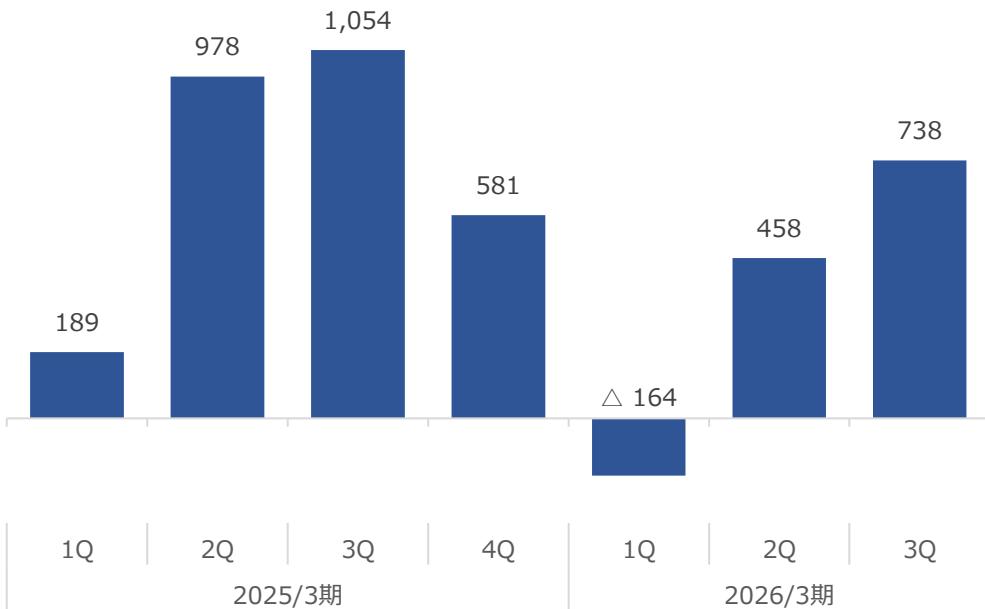
プラスチック事業	△1.7%減
発電事業	+6.7%増
廃液処理事業	+4.3%増
埋立処理事業	△11.9%減
新電力事業	+18.5%増

資源循環領域 | 営業利益

対前年同期△1,190百万円の減益要因

- ① 法定点検及びフル稼働できない期間の長期化等に伴う修繕コストの増加
- ② 稼働停止等に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当の影響
- ③ タービンの刷新等に伴う減価償却費の増加
- ④ プラスチック処理単価の下落の影響、⑤ 分社等に伴う人件費の増加
- ⑥ 廃棄業務一元管理システム(一元くん)の販売強化による広告宣伝費等の増加

(百万円)



対前年同期比
△53.5%減

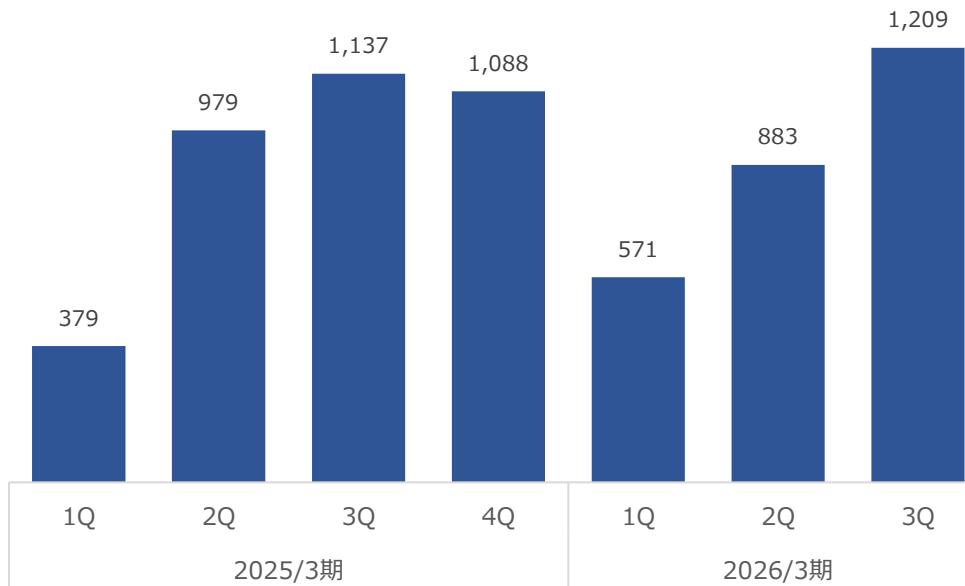
発電事業 △726百万円
①△350百万円、②△238百万円、③△137百万円

プラスチック事業 △519百万円
④△225百万円、⑤△97百万円、⑥△196百万円

資源循環領域 | 発電事業 売上高

上期において法定点検等による稼働できない期間の影響があったものの、
単価の高い小売先向けの販売比率を高めたことで、対前年同期 + 167
百万円の增收

(百万円)



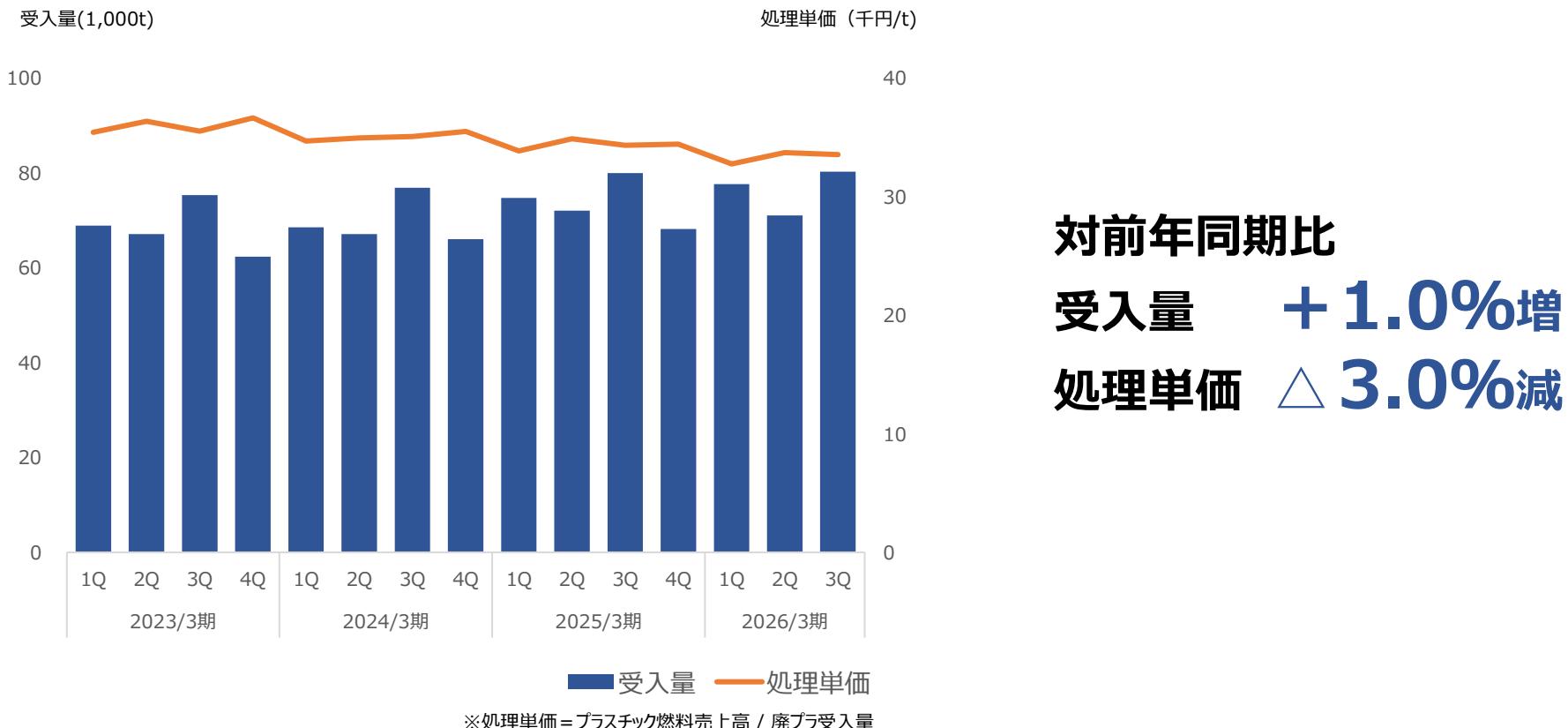
対前年同期比
+ 6.7%増

4年に1度の法定点検
2025年3月下旬～2025年6月まで実施

将来的な安定稼働に向けて、タービン・
ボイラーの大規模な設備更新を実施

資源循環領域 | 廃プラスチックの受入状況

破碎設備の増強や対応可能品目の拡大により受入量の増加



1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

積極的な成長投資

今期45億円の設備投資を着実に実施

①苦小牧発電所（ボイラー・タービン）の刷新

苦小牧発電所は、2003年10月の稼働開始以降、約20年が経過
主要設備を中心に、将来的な安定稼働・効率化に向けて大規模投資を実施

タービン・発電機

2026年3月期 1Q（4月～6月）において、現在使用している廃プラ燃料の特性に合わせた設計に変更・交換を実施

発電効率 ▶ 8%程度の向上を見込む



苦小牧発電所

ボイラー

2025年3月期から5年程度かけて、
ボイラー内部の経年劣化した配管の交換を実施中

※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



タービン・発電機

積極的な成長投資

②汚泥燃料化の第1期設備を新設

- ▶ 有機性廃液に含まれる汚泥分を固体燃料化するラインを新設（2026年4月稼働予定）

飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る汚泥を固体燃料化する設備を2028年度までに4ライン導入予定



＜固体燃料＞



③前処理設備(タイフーン)の導入

- ▶ 前処理設備の導入により処理能力が大幅に向。受入量の拡大を見込む
 - 苫小牧工場 導入済
 - 太田工場 2026年3月期下期 稼働予定

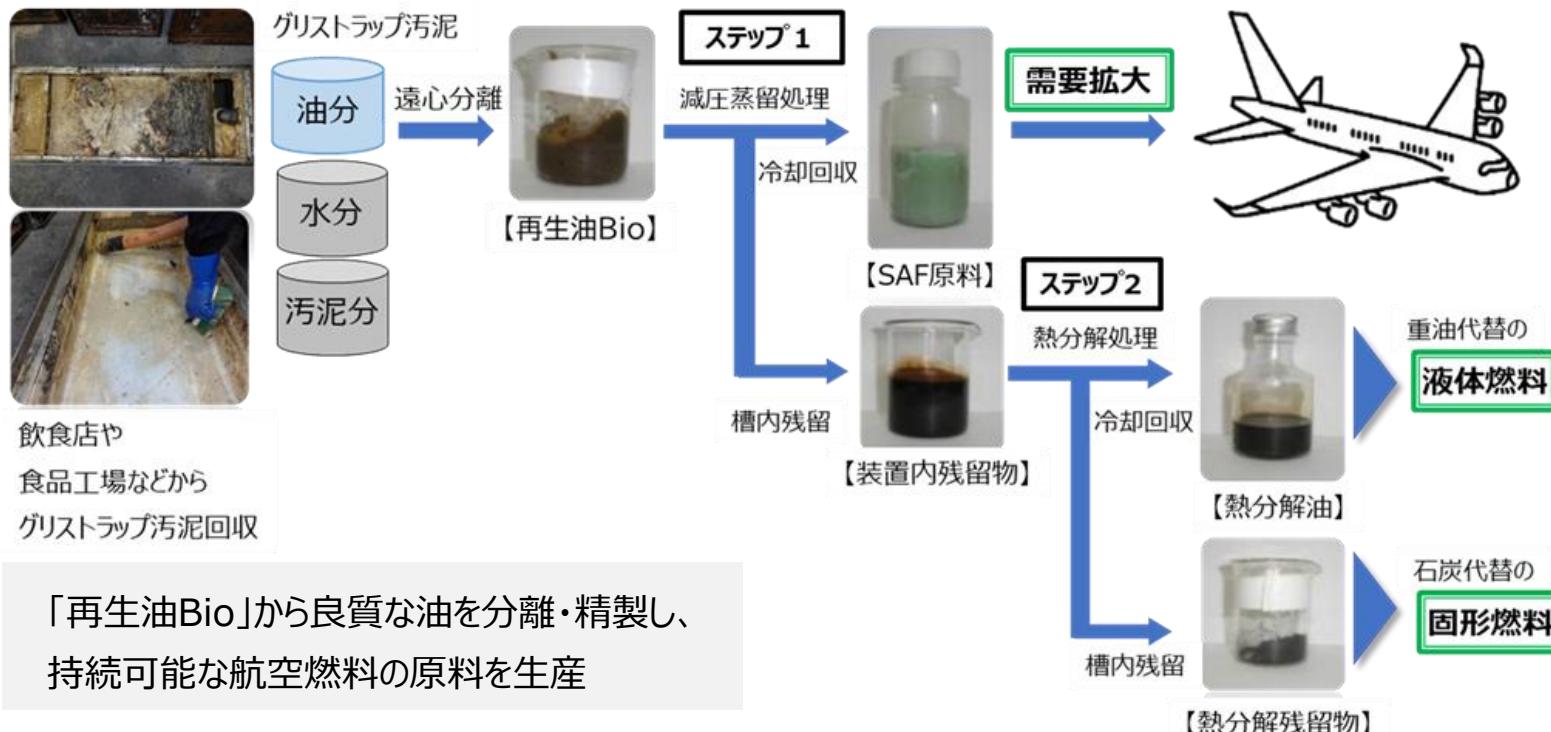
受入可能量 約17%アップを見込む



④ジェット燃料(SAF)の原料製造の実証をスタート

▶ サニックスグループが進める「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の「令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業（うち、廃棄物等バイオマスを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業）に採択されました。

<イメージ図>



2025年11月7日 リリース：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000133.000025581.html>

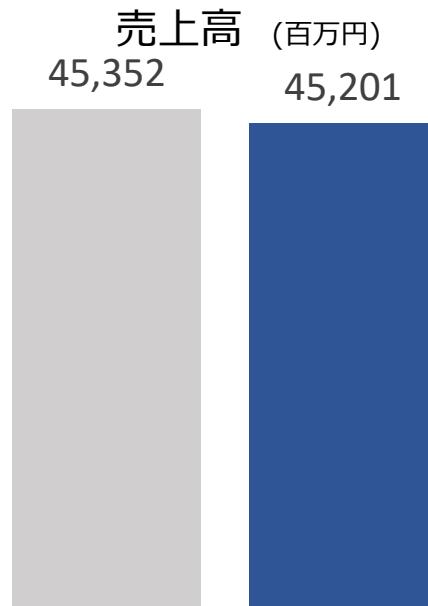
1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2026年3月期 通期連結業績見通し

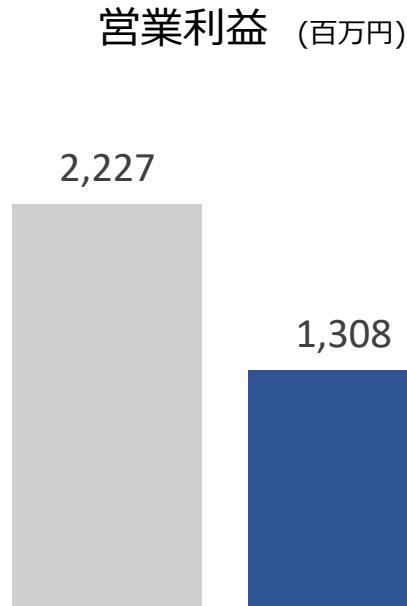
通期連結業績見通しについては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて、修正いたしました。なお、配当予想の修正はありません。

対前期比 減収・減益

売上高 △0.3%減



営業利益 △41.3%減



■ 2025/3 実績 ■ 2026/3 計画

■ 2025/3 実績 ■ 2026/3 計画

2026年3月期 通期連結業績見通し

通期連結業績見通しについては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて、修正いたしました。なお、配当予想の修正はありません。

	2025/3期 (百万円) 前期実績	2026/3期		前期実績		当初計画	
		修正計画	当初計画	差異	比	差異	比
売 上 高	45,352	45,201	46,791	△150	99.7%	△1,589	96.6%
売 上 総 利 益 (売上高 売上総利益率)	16,606 36.6%	15,544 34.4%	17,171 36.7%	△1,061	93.6%	△1,627	90.5%
営 業 利 益 (売上高 営業利益率)	2,227 4.9%	1,308 2.9%	2,803 6.0%	△919	58.7%	△1,495	46.7%
経 常 利 益 (売上高 経常利益率)	1,950 4.3%	779 1.7%	2,434 5.2%	△1,170	40.0%	△1,654	32.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高 当期純利益率)	1,483 3.3%	816 1.8%	1,775 3.8%	△666	55.1%	△958	46.0%

2026年3月期 セグメント別見通し

(百万円)	2025/3期 前期実績	2026/3期 修正計画	2026/3期 当初計画	前期実績		当初計画	
				差異	比	差異	比
売 上 高	45,352	45,201	46,791	△ 150	99.7%	△ 1,589	96.6%
住 環 境 領 域	15,091	15,322	16,198	+ 230	101.5%	△ 876	94.6%
エ ネ ル ギ ー 領 域	9,372	8,654	9,687	△ 717	92.3%	△ 1,033	89.3%
資 源 循 環 領 域	20,426	20,812	20,432	+ 385	101.9%	+ 380	101.9%
そ の 他	461	413	472	△ 48	89.5%	△ 59	87.4%
営 業 利 益	2,227	1,308	2,803	△ 919	58.7%	△ 1,495	46.7%
住 環 境 領 域	1,844	1,926	2,294	+ 81	104.4%	△ 368	83.9%
エ ネ ル ギ ー 領 域	288	192	586	△ 95	66.8%	△ 394	32.8%
資 源 循 環 領 域	2,804	1,592	2,509	△ 1,212	56.8%	△ 917	63.4%
その他の本社費用	△ 2,709	△ 2,402	△ 2,587	+ 306	-	+ 184	-

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

2026年3月期 セグメント別見通し

住環境領域	売上高	15,322 百万円	対前期比 (+1.5 %)	対当初計画比 (△5.4 %)	営業力及び顧客基盤を活かした既存事業の拡大とハウスビルダー等の業務提携先拡大等による多様な住宅環境ニーズの取り込みを加速させるとともに、安定した収益基盤の確保を目指す
	営業利益	1,926 百万円	(+4.4 %)	(△16.1 %)	
エネルギー領域	売上高	8,654 百万円	(△7.7 %)	(△10.7 %)	引き続き、採算性を重視した受注の管理を徹底し、安定した利益の確保を目指す 来期以降、太陽光発電事業だけでなく太陽光関連の事業・サービスの拡大、並びにPPA事業者との提携拡大を目指す
	営業利益	192 百万円	(△33.2 %)	(△67.2 %)	
資源循環領域	売上高	20,812 百万円	(+1.9 %)	(+1.9 %)	プラスチック事業では、処理単価下落の影響をカバーできず減収減益となる見通し。収益性の早期回復を図るため、来期より処理単価の改定を実施し、強固な利益体質への転換を目指す 発電事業では、法定点検後のフル稼働できない期間が長期化したことで安定稼働ができず減益となる見通し。2026年4月に安定稼働に向けた対策を実施し早期安定稼働の実現を図る。加えて、トラブルに起因してプラ燃料が一時的に在庫増加となった状況を鑑みて、在庫の適正化を目指す
	営業利益	1,592 百万円	(△43.2 %)	(△36.6 %)	
その他/本社費用	売上高	413 百万円	(△10.5 %)	(△12.6 %)	各事業会社の成長と自立性を加速させ、新規事業の創出等の事業拡大を目指す
	営業利益	△2,402 百万円	(+306 百万円)	(+184 百万円)	

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
変更により、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【住環境領域】

●前期比 増収・増益

営業力及び顧客基盤を活かした既存事業の拡大とハウスビルダー等の業務提携先拡大を進めている一方で、営業体制の変更及び稼働率の見直しによる減収の影響をカバーできず、計画との差異が生じたことから前回予想より下方修正

(百万円)	2025/3期	2026/3期		前期実績		当初計画	
	前期実績	修正計画	当初計画	差異	比	差異	比
売 上 高	15,091	15,322	16,198	+ 230	101.5%	△ 876	94.6%
売 上 原 価	6,533	6,686	7,094	+ 153	102.4%	△ 407	94.3%
うち、材料費	2,073	1,970	2,232	△ 103	95.0%	△ 262	88.2%
うち、労務費	2,260	2,349	2,505	+ 88	103.9%	△ 156	93.8%
売 上 総 利 益	8,558	8,635	9,104	+ 76	100.9%	△ 469	94.8%
販 売 費・一 般 管 理 費	6,713	6,708	6,809	△ 5	99.9%	△ 100	98.5%
うち、人件費	4,141	4,468	4,477	+ 327	107.9%	△ 8	99.8%
営 業 利 益	1,844	1,926	2,294	+ 81	104.4%	△ 368	83.9%

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【エネルギー領域】

●前期比 減収・減益

採算性を重視した受注の管理を徹底し、安定した利益の確保に努めてきたものの、案件の大型化や仕様の高度化による一部着工の後ろ倒しにより計画に遅れが生じたことから、前回予想より下方修正

(百万円)	2025/3期 前期実績	2026/3期		前期実績		当初計画	
	修正計画	当初計画	差異	比	差異	比	
売 上 高	9,372	8,654	9,687	△ 717	92.3%	△ 1,033	89.3%
売 上 原 価	6,808	6,277	6,859	△ 530	92.2%	△ 581	91.5%
うち、材料費	3,885	3,232	3,880	△ 653	83.2%	△ 647	83.3%
うち、労務費	649	654	644	+ 5	100.8%	+ 10	101.6%
売 上 総 利 益	2,564	2,376	2,828	△ 187	92.7%	△ 451	84.0%
販 売 費・一 般 管 理 費	2,275	2,183	2,241	△ 92	96.0%	△ 57	97.4%
うち、人件費	1,197	1,273	1,219	+ 76	106.4%	+ 54	104.5%
営 業 利 益	288	192	586	△ 95	66.8%	△ 394	32.8%

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【資源循環領域】

●前期比 増収・減益

発電事業において法定点検後にフル稼働できない期間が長期化したことにより修繕コストが増加、並びに稼働停止等に伴う燃料在庫の增加分に係る処理費用引当の影響により利益圧迫。また、プラスチック事業において処理単価下落の影響、及び一部工場において一時的な外注処理の発生により計画との差異が生じたことから、前回予想より営業利益を下方修正

(百万円)	2025/3期	2026/3期		前期実績		当初計画	
	前期実績	修正計画	当初計画	差異	比	差異	比
売 上 高	20,426	20,812	20,432	+ 385	101.9%	+ 380	101.9%
プラスチック事業	10,765	10,576	10,927	△ 189	98.2%	△ 351	96.8%
発電事業	3,584	3,906	3,266	+ 321	109.0%	+ 639	119.6%
廃液処理事業	2,256	2,242	2,295	△ 14	99.4%	△ 53	97.7%
埋立処理事業	1,122	1,020	1,060	△ 102	90.9%	△ 39	96.2%
新電力事業	2,697	3,067	2,882	+ 370	113.7%	+ 185	106.4%
売上原価	15,058	16,426	15,322	+ 1,367	109.1%	+ 1,103	107.2%
うち、労務費	2,052	2,104	2,117	+ 52	102.6%	△ 12	99.4%
売上総利益	5,367	4,386	5,109	△ 981	81.7%	△ 723	85.8%
販売費・一般管理費	2,563	2,794	2,599	+ 230	109.0%	+ 194	107.5%
うち、人件費	1,373	1,606	1,576	+ 232	117.0%	+ 30	101.9%
営業利益	2,804	1,592	2,509	△ 1,212	56.8%	△ 917	63.4%

配当について

2025年3月期は、財務体質の健全化（繰越欠損金を解消）を実施するとともに、さらなる企業成長を加速させるため、中期経営計画における成長投資へ充当した

2026年3月期

通期計画の達成を図り、
2026年3月期 21年ぶりの復配 を目指す
(年間配当予想: 2円)

1. 2026年3月期第3Q 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期第3Q セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2026年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2026年3月期 3Q 決算概況

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売 上 高	32,782	32,750	△ 31	99.9%	46,791	70.0%
売 上 総 利 益 (売上高売上総利益率)	12,096 36.9%	11,076 33.8%	△ 1,019	91.6%	17,171 36.7%	64.5%
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	1,438 4.4%	408 1.2%	△ 1,030	28.4%	2,803 6.0%	14.6%
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	1,201 3.7%	△ 44 —	△ 1,245	—	2,434 5.2%	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	831 2.5%	△ 290 —	△ 1,121	—	1,775 3.8%	—

セグメント別概況 | 住環境領域

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売 上 高	11,398	11,350	△ 48	99.6%	16,198	70.1%
売 上 原 価	4,907	4,949	+ 42	100.9%	7,094	69.8%
うち、材料費	1,566	1,423	△ 143	90.9%	2,232	63.7%
うち、労務費	1,695	1,756	+ 60	103.6%	2,505	70.1%
売 上 総 利 益	6,491	6,400	△ 90	98.6%	9,104	70.3%
販売費・一般管理費	5,101	5,036	△ 64	98.7%	6,809	74.0%
うち、人件費	3,131	3,342	+ 210	106.7%	4,477	74.7%
営 業 利 益	1,389	1,363	△ 25	98.1%	2,294	59.4%

セグメント別概況 | エネルギー領域

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売 上 高	5,797	5,512	△ 285	95.1%	9,687	56.9%
売 上 原 価	4,271	4,077	△ 194	95.5%	6,859	59.4%
うち、材料費	2,392	2,101	△ 291	87.8%	3,880	54.1%
うち、労務費	459	473	+ 13	103.0%	644	73.5%
売 上 総 利 益	1,525	1,435	△ 90	94.0%	2,828	50.7%
販売費・一般管理費	1,642	1,632	△ 10	99.4%	2,241	72.8%
うち、人件費	877	956	+ 79	109.0%	1,219	78.4%
営 業 利 益	△ 116	△ 197	△ 80	-	586	-

セグメント別概況 | 資源循環領域

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績	前年同期差異	前年同期比	2026/3期 通期計画	進捗率
売 上 高	15,241	15,598	+ 356	102.3%	20,432	76.3%
プラスチック事業	8,261	8,117	△ 144	98.3%	10,927	74.3%
発電事業	2,496	2,664	+ 167	106.7%	3,266	81.6%
廃液処理事業	1,654	1,725	+ 70	104.3%	2,295	75.2%
埋立処理事業	861	758	△ 102	88.1%	1,060	71.6%
新電力事業	1,967	2,332	+ 365	118.5%	2,882	80.9%
売上原価	11,238	12,454	+ 1,216	110.8%	15,322	81.3%
うち、労務費	1,519	1,569	+ 49	103.3%	2,117	74.1%
売上総利益	4,003	3,143	△ 859	78.5%	5,109	61.5%
販売費・一般管理費	1,781	2,111	+ 330	118.5%	2,599	81.2%
うち、人件費	1,006	1,188	+ 181	118.1%	1,576	75.4%
営業利益	2,222	1,032	△ 1,190	46.5%	2,509	41.1%

財務状況

単位:百万円	2025/3期 期末	2026/3期 3Q末	前 期 末	
			差異	前期比
流動資産	13,873	13,934	+ 60	100.4%
固定資産	22,781	24,575	+ 1,794	107.9%
資産合計	36,655	38,510	+ 1,854	105.1%
流動負債	16,910	18,159	+ 1,249	107.4%
固定負債	9,574	10,478	+ 904	109.4%
負債合計	26,484	28,638	+ 2,153	108.1%
純資産合計	10,170	9,872	△ 298	97.1%
負債純資産合計	36,655	38,510	+ 1,854	105.1%
自己資本比率	27.7%	25.6%		

設備投資・減価償却費 実績

(百万円)	2025/3期 3Q 実績	2026/3期 3Q 実績
住環境領域	15	95
エネルギー領域	476	374
資源循環領域	2,385	2,576
ホールディングス	34	79
設備投資合計	2,913	3,126
減価償却費	1,251	1,369

【主な設備投資】

【エネルギー領域】

- 自治体向けPPAにかかる投資 : 170百万円

【資源循環領域】

- 苫小牧発電所にかかる投資 : 1,703百万円
- 廃プラスチック処理設備にかかる投資 : 554百万円
- 廃液処理設備にかかる投資 : 213百万円

セグメント別 人員・拠点数

	2025/3期 期末		2026/3期 3Q末		人員増減
	拠点数	人員数	拠点数	人員数	
住環境領域	71	1,016	71	1,054	+ 38
エネルギー領域	27	263	27	282	+ 19
資源循環領域	19	505	19	525	+ 20
その他/ホールディングス	—	270	—	188	△82
合 計	—	2,054	—	2,049	△5

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分の変更並びに人員の移動を行っております。

変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

※上記拠点数には、同一拠点を含む

※環境資源開発部門は、発電所1拠点、最終処分場1拠点含む

【免責事項】

- 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点での入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物(特に廃プラスチック類)の取扱いに関する動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

＜注意事項＞

- 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「-」で表示しております。
- セグメント間の内部売上高調整額を相殺した金額にて記載しております。

次世代へ快適な環境を
SANIX